

2019年3月期 第2四半期 決算説明補足資料

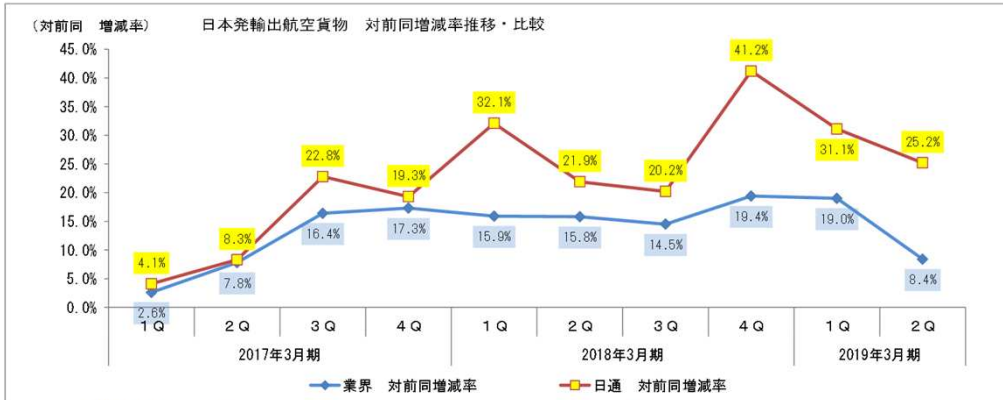
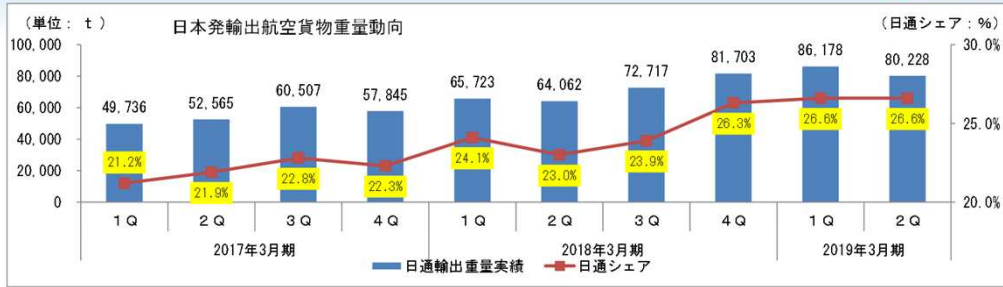
日本通運株式会社

参考1. 日本発輸出航空貨物重量動向	参考6. 単体費用増減（FY2018予想）
参考2. 日本セグメント内 事業別営業利益増減（FY2018 2Q累計）	参考7. 各売上高の明細（個別）
参考3. 海外各地域 事業別売上高推移（FY2017～FY2018）	参考8. 各営業費用の明細（個別）
参考4. 輸出貨物動向（航空・海運）	参考9. その他参考資料
参考5. 単体費用増減（FY2018 2Q累計）	

2018年10月31日

本資料に掲載している情報は、各項目の傾向を示しておりますが、各種決算処理を行う前のデータを使用しているため、項目ごとの合計数値は、決算数値と異なる場合があります。
当社事業の現況をご理解いただくための参考資料として作成しておりますので、その旨、ご承知おきください。

(参考1) 日本発輸出航空貨物重量動向



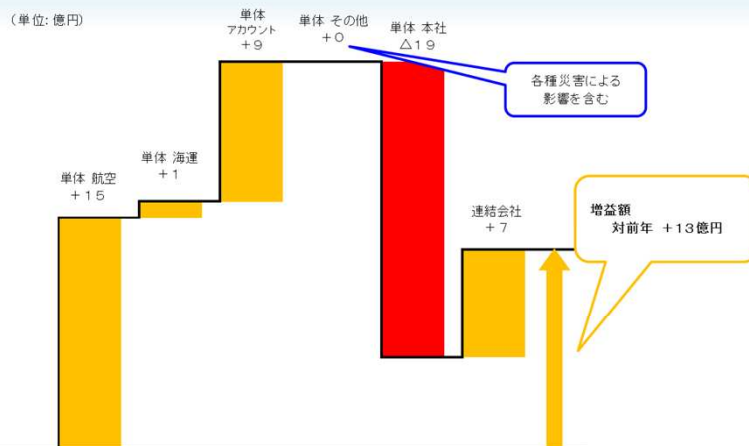
Copyright © 2018 NIPPON EXPRESS. All rights reserved.

2019年3月期 第2四半期決算説明補足資料

1

・欧州地域向けの自動車関連部品や、アジア向けの電子部品、半導体関連の輸出が、引き続き好調に推移。

(参考2) 日本セグメント内 事業別営業利益増減 (FY2018 2Q累計)

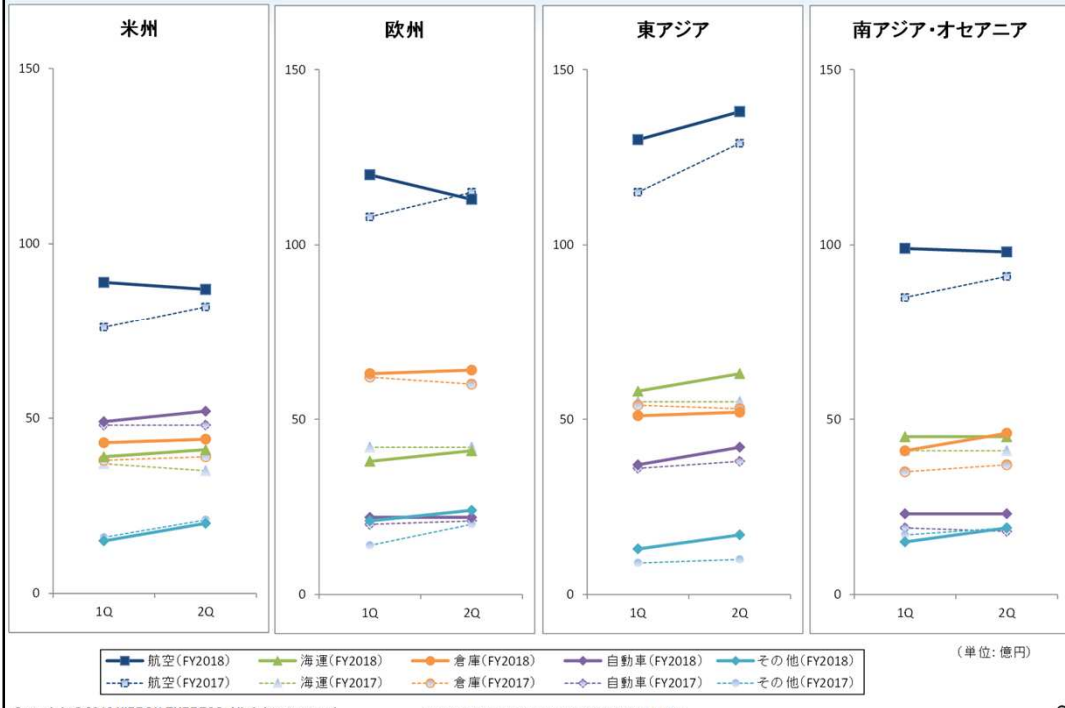


注)

- 記載している参考数値は、当社経理システムで取得可能なデータに基づき、当社が合理的と判断する方法で算出しておりますが、2016年3月期までの輸送モード別の報告セグメントとは、異なります。
- 「单体 航空」は、単体内、利用航空運送事業及び付随する事業を主に取り扱う支店の合計で、アカウントマネジメントに特化した支店は除きます。
- 「单体 海運」は、単体内、海上運送事業、港湾運送事業及び付随する事業を主に取り扱う支店の合計で、アカウントマネジメントに特化した支店は除きます。
- 「单体 アカウント」は、東京、名古屋、大阪に設置しているアカウントマネジメントに特化した4支店で、航空、海運、自動車、鉄道、倉庫等を含んでおります。
- 「单体 その他」は、自動車、鉄道、倉庫等を主に取り扱う支店の合計です。
- 「单体 本社」には、一部、決算処理により各セグメントへと配分される費用を含んでおります。
- 当該増減益には、退職給付費用の減少、のれん等の償却費の減少は、含んでおりませんが、燃油費単価上昇の影響、前年の過年度の過払い利用費の戻入による影響は、含んでおります。

- ・「单体 航空」が、利益の伸長に大きく貢献。「アカウント」も利益伸長。
- ・自動車、鉄道、倉庫等を主に取り扱う「单体 その他」は、外注費や燃油費等の上昇に加え、各種災害による影響も受けたが、前同並み。
- ・「国内 連結会社」は、外注費や燃油費の上昇はあったが、数量増加と適正料金の収受により、利益が伸長。
- ・「单体 本社」では、ITシステム関連費用の5億円増加、前年の特殊要因の反動による8億円のマイナスの影響、賞与増、昇給等の従業員還元による人件費増加、シェアードサービスセンターの運用等、費用が増加。

(参考3) 海外各地域 事業別売上高推移 (FY2017~FY2018)



(参考4) 輸出貨物動向 (航空・海運)



輸出貨物重量 (航空)

発地 地域名	2017年3月期					2018年3月期					2019年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間計	1Q	2Q	3Q	4Q	年間計	1Q	2Q
重量実績 (t)												
日本	49,736	52,565	60,507	57,845	220,653	65,723	64,062	72,717	81,703	284,205	86,178	80,228
米州	18,056	20,851	19,968	22,037	80,912	18,610	21,729	20,304	20,496	81,139	21,149	22,915
欧州	26,094	27,001	26,043	32,345	111,483	28,592	30,992	32,292	38,935	130,811	29,479	30,638
東アジア	35,453	40,560	40,213	45,722	161,948	40,917	45,648	46,197	48,532	181,294	40,761	42,084
南アジア・オセアニア	31,144	32,750	36,006	39,958	139,858	41,124	42,164	50,819	48,053	182,160	43,648	43,963
海外合計	110,747	121,162	122,230	140,062	494,201	129,244	140,533	149,613	156,017	575,404	135,037	139,600
総重量	160,483	173,727	182,737	197,907	714,854	194,967	204,595	222,330	237,720	859,609	221,215	219,828

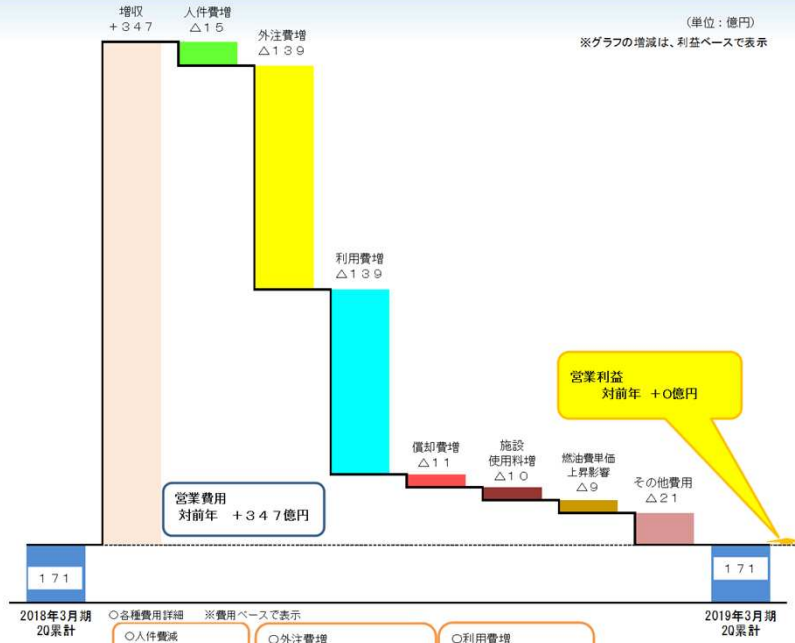
輸出貨物重量 (海運)

発地 地域名	2017年3月期					2018年3月期					2019年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間計	1Q	2Q	3Q	4Q	年間計	1Q	2Q
重量実績 (TEU)												
日本	45,725	48,302	48,307	45,418	187,752	48,762	51,593	56,426	51,887	208,668	55,446	58,071
米州	7,767	8,445	8,378	8,669	33,259	8,581	8,333	8,285	9,615	34,815	8,957	9,761
欧州	11,507	11,004	10,150	10,168	42,829	12,320	10,441	11,330	12,063	46,153	10,862	11,292
東アジア	41,918	45,437	48,918	51,435	187,708	47,411	49,142	53,948	52,030	202,531	50,551	54,801
南アジア・オセアニア	20,213	22,524	24,727	25,840	93,304	25,218	26,189	30,079	30,779	112,264	29,491	29,309
海外合計	81,405	87,411	92,173	96,112	357,100	93,529	94,106	103,641	104,487	395,763	99,861	105,163
総重量	127,130	135,713	140,480	141,530	544,852	142,291	145,699	160,067	156,374	604,431	155,307	163,234

注) 海外地域は、1Q: 1~3月 2Q: 4~6月 3Q: 7~9月 4Q: 10~12月 となります。



(参考5) 単体費用増減 (FY2018 2Q累計)



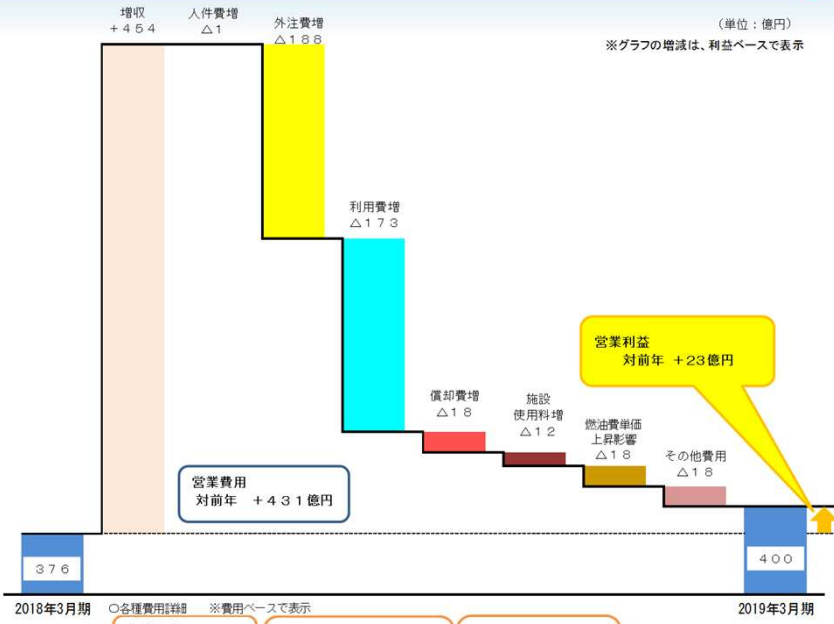
2018年3月期 2Q累計

○各種費用詳細 ※費用ベースで表示

○人件費減		○外注費増		○利用費増	
技能系社員	+ 0	備車費	+ 59	鉄道利用費	△ 38
営業・事務系	+ 15	下請費	+ 69	船舶利用費	+ 21
		作業人材派遣費	+ 9	航空利用費	+ 156

2019年3月期 2Q累計

(参考6) 単体費用増減 (FY2018予想)



○各種費用詳細 ※費用ベースで表示

○人件費減		○外注費増		○利用費増	
技能系社員	△ 4	備車費	+ 6.7	鉄道利用費	△ 5.3
営業・事務系	+ 5	下請費	+ 9.0	船舶利用費	+ 3.4
		作業人材派遣費	+ 9	航空利用費	+ 19.1

(参考7) 各売上高の明細 (個別)

1) 鉄道コンテナ (単位:基、%)

項目	平成30年度上期	平成29年度上期	増減	増減率
取扱基数	789,379	953,226	△163,847	△17.2
単価(円/基)	43,924	42,292	1,632	3.9

2) 海運・航空 日本発輸出の方面別内訳 (単位:百万円、%)

項目	海運				航空			
	平成30年度上期	平成29年度上期	増減	増減率	平成30年度上期	平成29年度上期	増減	増減率
北米	8,436	7,942	493	6.2	16,344	12,059	4,284	35.5
欧州	4,543	4,000	542	13.6	16,237	8,133	8,104	99.6
アジア・オセアニア	18,244	15,965	2,279	14.3	26,099	20,775	5,324	25.6
その他	2,159	2,151	8	0.4	4,060	2,836	1,223	43.2
計	33,385	30,061	3,324	11.1	62,741	43,804	18,936	43.2

3) 重量品・建設収入内訳 (単位:百万円、%)

項目	平成30年度上期	平成29年度上期	増減	増減率
国内作業	30,758	28,935	1,823	6.3
海外作業	2,391	2,218	172	7.8

4) 各種関連収入 (単位:百万円、%)

項目	平成30年度上期	平成29年度上期	増減	増減率
警備輸送関連収入	35,865	35,937	△71	△0.2
倉庫関連収入	59,382	58,188	1,194	2.1

※警備輸送関連収入は、「自動車運送」及び「付帯事業他」に、それぞれ計上している。

(参考8) 各営業費用の明細(個別)



項目	平成30年度		平成29年度		増減	増減率
	上期	上期	上期	上期		
技能系	全国社員	2,848	3,149	△301	△9.6	
	その他社員	56,828	56,479	348	0.6	
	計	59,676	59,628	47	0.1	
事務系	全国社員	55,363	54,589	773	1.4	
	その他社員	13,250	12,515	735	5.9	
	計	68,613	67,105	1,508	2.2	
合計	128,289	126,733	1,555	1.2		
項目	平成30年		平成29年		増減	増減率
	9月末	9月末	9月末	9月末		
技能系	全国社員	566	631	△65	△10.3	
	その他社員	16,504	16,495	9	0.1	
	計	17,070	17,126	△56	△0.3	
事務系	全国社員	10,932	10,983	△51	△0.5	
	その他社員	4,614	4,446	168	3.8	
	計	15,546	15,429	117	0.8	
合計	32,616	32,555	61	0.2		

2) 各種利用費(収入比較) (単位: 百万円、%)

項目	平成30年度			前年実績			前年同期比 [上段: 増減額、下段: 増減率]		
	1Q	2Q	上期計	1Q	2Q	上期計	1Q	2Q	上期計
鉄道利用費	10,646	7,014	17,661	10,569	10,912	21,481	77 0.7	△3,897 △35.7	△3,820 △17.8
(参考) 鉄道取扱収入	20,632	15,178	35,811	20,683	20,920	41,603	△50 △0.2	△5,741 △27.4	△5,792 △13.9
船舶利用費	7,887	8,095	15,983	6,729	7,124	13,853	1,158 17.2	971 13.6	2,129 15.4
(参考) 海上運送収入	20,059	19,813	39,873	18,220	18,122	36,342	1,839 10.1	1,690 9.3	3,530 9.7
航空利用費	19,639	18,566	38,206	11,473	11,105	22,579	8,165 71.2	7,461 67.2	15,626 69.2
(参考) 航空運送収入	48,446	47,946	96,392	38,176	37,930	76,106	10,269 26.9	10,016 26.4	20,285 26.7

Copyright © 2018 NIPPON EXPRESS, All rights reserved. 2019年3月期 第2四半期決算説明補足資料 8

・人件費は、2Q単四半期では、退職給付費用の減少が3億円あったが、賞与の増額や昇給等により増加。

・航空利用費は、スポット貨物を中心とした輸出貨物の数量増等、船舶利用費は、設備等の輸出貨物の数量増により、それぞれ増加。

・鉄道利用費は、西日本豪雨の影響により、鉄道貨物輸送が落ち込んだ結果、大きく減少。

(参考8) 各営業費用の明細(個別)

3) 外注費内訳

(単位:百万円、%)

項目	平成30年度			前年実績			前年同期比 [上段:増減額、下段:増減率]		
	1Q	2Q	上期計	1Q	2Q	上期計	1Q	2Q	上期計
備車費	49,466	52,630	102,097	47,243	48,910	96,154	2,222 4.7	3,720 7.6	5,942 6.2
下請費	64,420	64,203	128,624	60,605	61,038	121,643	3,815 6.3	3,165 5.2	6,980 5.7
作業人材 派遣費	2,679	2,838	5,517	2,302	2,224	4,527	376 16.4	613 27.6	990 21.9

4) 償却金

(単位:百万円、%)

項目	平成30年度上期	平成29年度上期	増減	増減率
車両運搬具	1,776	1,247	529	42.4
建物・構築物	6,819	6,682	136	2.0
ソフトウェア	1,877	1,696	181	10.7
その他	3,004	2,740	263	9.6

(参考) 設備の状況

(単位:百万円、%)

項目	平成30年度上期	平成29年度上期	増減	増減率
車両運搬具	4,030	3,532	498	14.1
建物	7,038	4,299	2,739	63.7
土地	460	1,238	△777	△62.8
ソフトウェア	3,719	2,027	1,691	83.4
その他	2,200	3,777	△1,577	△41.8

- ・外注費は、2Qから、備車費の増加が顕著。
- ・1Qまでは、売上高の増加の範囲でほぼコントロールできていたが、2Qは、西日本豪雨の影響により、鉄道からトラックへの切り替えが急増。加えて、飲料の輸送などのピークシーズンと重なった結果、トラック業者側の燃油費の上昇も加わり、売上の伸びを超過して上昇。

(参考8) 各営業費用の明細(個別)

5) 施設使用料内訳

(単位: 百万円、%)

項目	平成30年度上期	平成29年度上期	増減	増減率
車両運搬具	2,044	2,094	△49	△2.4
建物・土地	26,289	25,972	316	1.2
その他作業関連	6,596	5,902	694	11.8
その他営業関連	1,988	1,871	116	6.2

6) その他 内訳

(単位: 百万円、%)

項目	平成30年度上期	平成29年度上期	増減	増減率
その他作業費用	33,380	31,837	1,542	4.8
(うち 燃油費)	(5,057)	(4,277)	(780)	(18.2)
その他営業費用	24,053	22,600	1,452	6.4
(うち 燃油費)	(195)	(206)	(△10)	(△5.1)
税金	5,837	5,655	181	3.2
貸倒償却	0	67	△67	△100.0

(参考9) その他参考資料



1) 燃油費の内訳

(単位: 百万円、キロリットル、円/キロリットル、%) (単価影響額)

○個別

項目	平成30年度上期	平成29年度上期	増減	増減率		
軽油	額	3,563	2,982	581	19.5	634
	使用量	33,796	34,408	△611	△1.8	
	単価	105.44	86.68	18.76	21.6	
ガソリン	額	321	316	4	1.6	40
	使用量	2,334	2,633	△299	△11.4	
	単価	137.82	120.28	17.54	14.6	
船舶重油	額	1,204	1,027	176	17.1	314
	使用量	22,146	25,586	△3,440	△13.4	
	単価	54.37	40.17	14.20	35.3	
その他	額	164	156	7	4.7	計 989

○連結

項目	平成30年度上期	平成29年度上期	増減	増減率		
軽油	額	7,328	6,013	1,224	20.4	1,285
	使用量	69,127	69,829	△702	△1.0	
	単価	104.71	86.12	18.59	21.6	
ガソリン	額	516	497	19	3.8	65
	使用量	3,754	4,136	△382	△9.2	
	単価	137.50	120.18	17.32	14.4	
船舶重油	額	1,925	1,591	333	20.9	489
	使用量	34,823	38,597	△3,774	△9.8	
	単価	55.28	41.24	14.04	34.0	
その他	額	361	366	△5	△1.4	
計		10,040	8,469	1,571	18.6	計 1,839

(参考9) その他参考資料

2) 有利子負債残高の状況

○個別

(単位:百万円)

項目	平成30年 9月末	平成30年 3月末	平成29年 9月末
社債	125,000	125,000	145,000
借入金	177,708	177,858	159,670
従業員住宅積立預金	28,730	28,461	28,672
リース債務	7,563	7,937	8,578
計	339,002	339,256	341,921

○連結

(単位:百万円)

項目	平成30年 9月末	平成30年 3月末	平成29年 9月末
社債	125,000	125,000	145,000
借入金	273,404	272,226	255,548
従業員社内預金	29,006	28,726	28,938
リース債務	4,127	4,231	4,253
計	431,537	430,185	433,740

3) 期末従業員の推移

(単位:人、%)

項目	平成30年 9月末	平成30年 3月末	平成29年 9月末	増減(対平成29年9月末)		
				増減	増減率	
ロジステイクス	日本	40,967	40,128	40,883	84	0.2
	米州	2,868	2,849	2,802	66	2.4
	欧州	3,232	2,966	2,773	459	16.6
	東アジア	4,960	4,937	4,827	133	2.8
	南アジア・オセアニア	7,712	7,401	7,145	567	7.9
警備輸送	6,577	6,516	6,690	△113	△1.7	
重量品建設	874	825	831	43	5.2	
物流サポート	3,990	3,925	3,996	△6	△0.2	
全社(共通)	140	125	101	39	38.6	
合計	71,320	69,672	70,048	1,272	1.8	

※組織改正に伴い、2019年3月期より、日本セグメントの一部を警備輸送セグメントに変更したため、前年度の数値を変更後の数値に組み替えて比較しております。

We Find the Way



本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。

万一、この情報に基づいて、こうむったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。